

枕崎市財務書類

(平成 30 年度決算)



令和 2 年 3 月

枕崎市財政課

目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 平成30年度決算に基づく全体財務書類の概要	24
	(2) 全体貸借対照表	25
	(3) 全体行政コスト計算書	26
	(4) 全体純資産変動計算書	27
	(5) 全体資金収支計算書	28
6	連結財務書類	
	(1) 平成30年度決算に基づく連結財務書類の概要	29
	(2) 連結貸借対照表	30
	(3) 連結行政コスト計算書	31
	(4) 連結純資産変動計算書	32
	(5) 連結資金収支計算書	33
7	財務書類を活用した財政分析	34
	・資産形成度	34
	・世代間公平性	36
	・持続可能性	37
	・効率性	38
	・弾力性	39
	・自律性	39

1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、令和2年度からの公営企業法の適用に向けて作業中であるため、今回の財務書類の対象会計からは除外しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
	公営企業会計 水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である平成31年3月31日としました。平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

3 財務書類の読み方

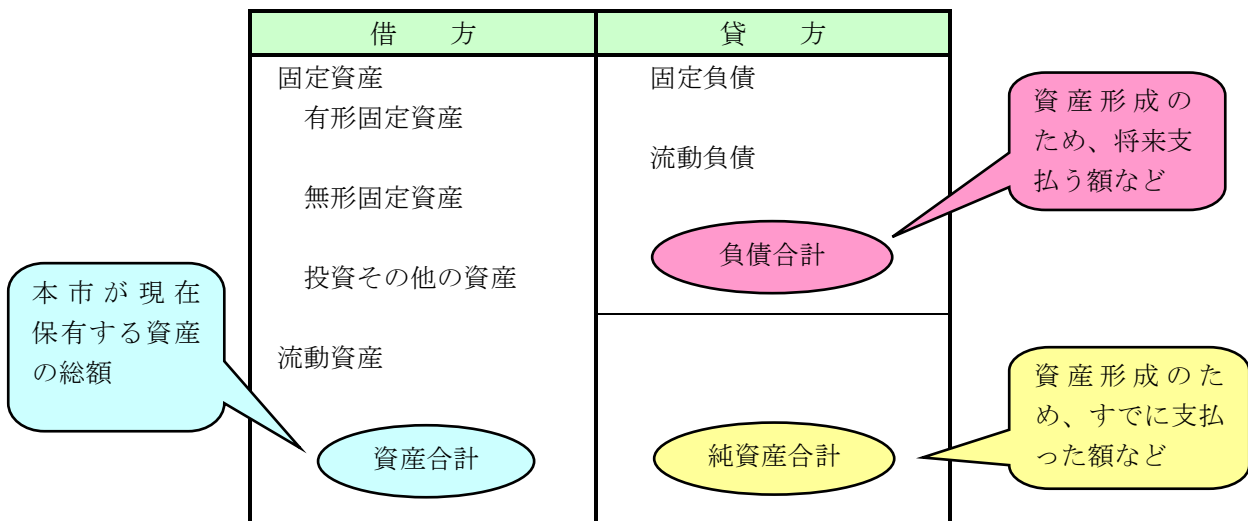
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

右側の貸方と左側の借方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の業務費用	
移転費用	
補助金等の移転支出的なコスト	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

$経常費用 - 経常収益 = 純経常行政コスト$

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

$純経常行政コスト - 臨時損失 + 臨時利益 = 純行政コスト$

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「業務費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の純 資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で計算さ れた純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の純 資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動 (内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因 (マイナス表記) として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動 (内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

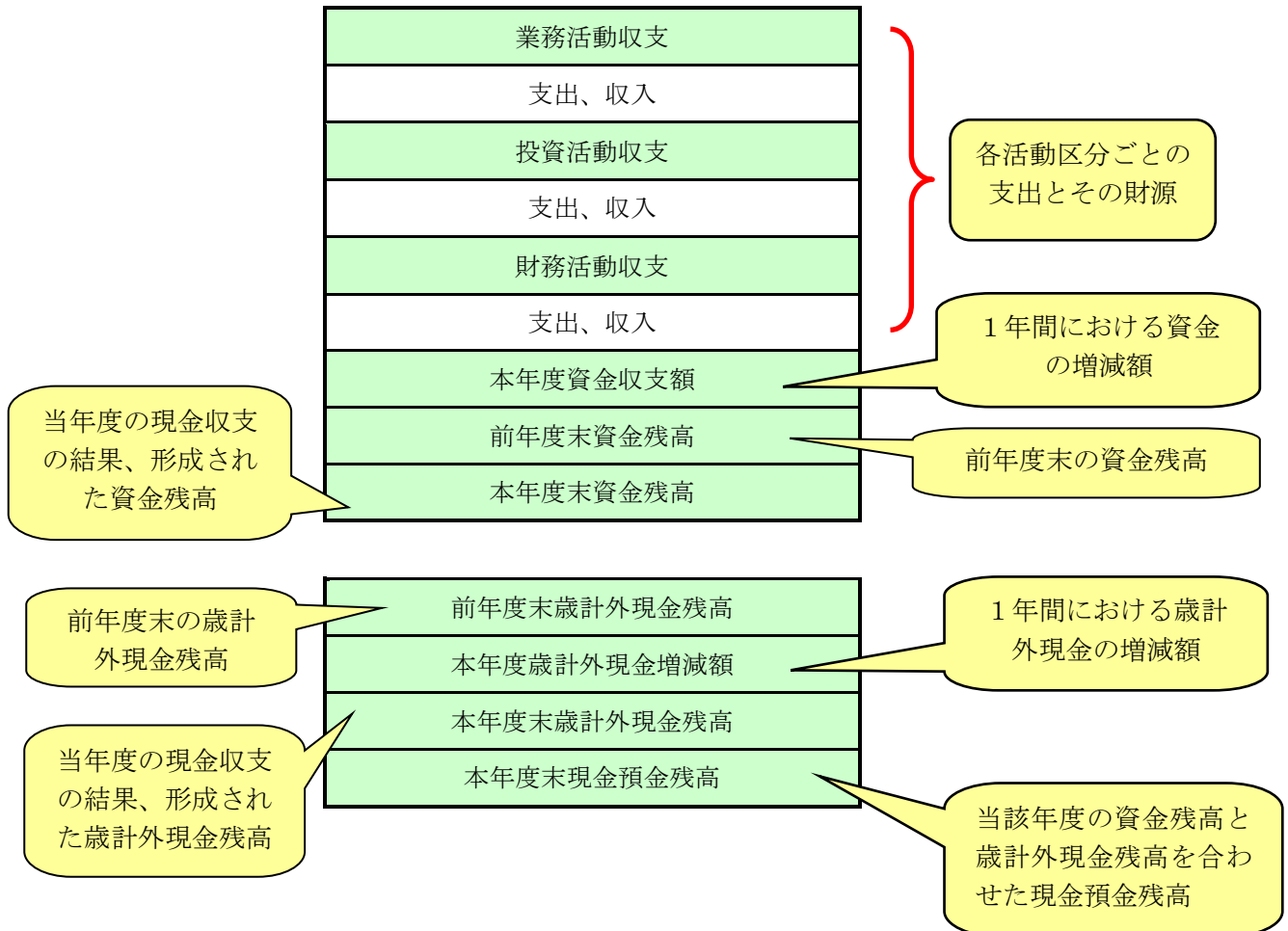
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

4 一般会計等財務書類

(1) 平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

① 貸借対照表

平成31年3月31日現在における資産総額は306億9,358万4千円で、市民一人当たり換算すると144万8千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の42.9%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が、総資産額の42.0%を占めています。

一方、負債総額は138億7,690万5千円で、市民一人当たり換算すると65万5千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の76.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、168億1,667万9千円で、市民一人当たり換算すると79万3千円となります。

② 行政コスト計算書

平成31年3月31日現在における純行政コストは、91億6,061万6千円で、市民一人当たり換算すると43万2千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は95億5,380万9千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が51.9%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が46.3%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は168億1,667万9千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は4億1,723万4千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,683,491	固定負債	12,660,271
有形固定資産	26,363,795	地方債	9,623,835
事業用資産	12,894,381	長期未払金	-
土地	6,969,562	退職手当引当金	2,949,685
立木竹	291,168	損失補償等引当金	40,916
建物	17,263,228	その他	45,835
建物減価償却累計額	△ 12,281,340	流動負債	1,216,634
工作物	1,771,470	1年内償還予定地方債	1,013,576
工作物減価償却累計額	△ 1,255,584	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,228
航空機	-	預り金	14,505
航空機減価償却累計額	-	その他	26,325
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,876,905
建設仮勘定	135,877	【純資産の部】	
インフラ資産	13,164,383	固定資産等形成分	30,255,536
土地	4,466,510	余剰分(不足分)	△ 13,438,857
建物	195,581		
建物減価償却累計額	△ 110,903		
工作物	17,683,679		
工作物減価償却累計額	△ 9,077,362		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,878		
物品	1,395,449		
物品減価償却累計額	△ 1,090,418		
無形固定資産	8,923		
ソフトウェア	8,923		
その他	-		
投資その他の資産	2,310,773		
投資及び出資金	763,618		
有価証券	526		
出資金	125,848		
その他	637,244		
投資損失引当金	△ 92,580		
長期延滞債権	117,880		
長期貸付金	365,726		
基金	1,169,471		
減債基金	-		
その他	1,169,471		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,342		
流動資産	2,010,093		
現金預金	417,234		
未収金	23,761		
短期貸付金	67,995		
基金	1,504,050		
財政調整基金	1,175,500		
減債基金	328,550		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,947		
資産合計	30,693,584	純資産合計	16,816,679
		負債及び純資産合計	30,693,584

(3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,379,808
業務費用	4,418,902
人件費	2,491,896
職員給与費	2,142,785
賞与等引当金繰入額	162,228
退職手当引当金繰入額	-
その他	186,883
物件費等	1,780,041
物件費	987,055
維持補修費	17,027
減価償却費	775,959
その他	-
その他の業務費用	146,965
支払利息	61,556
徴収不能引当金繰入額	12,538
その他	72,871
移転費用	4,960,906
補助金等	1,937,971
社会保障給付	2,241,566
他会計への繰出金	780,288
その他	1,081
経常収益	386,510
使用料及び手数料	97,193
その他	289,317
純経常行政コスト	8,993,298
臨時損失	174,001
災害復旧事業費	7,533
資産除売却損	166,468
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,683
資産売却益	57
その他	6,626
純行政コスト	9,160,616

(4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,992,228	29,635,790	△ 13,643,562
純行政コスト(△)	△ 9,160,616		△ 9,160,616
財源	10,115,302		10,115,302
税金等	7,251,941		7,251,941
国県等補助金	2,863,361		2,863,361
本年度差額	954,686		954,686
固定資産等の変動(内部変動)		698,337	△ 698,337
有形固定資産等の増加		1,417,231	△ 1,417,231
有形固定資産等の減少		△ 1,025,026	1,025,026
貸付金・基金等の増加		861,875	△ 861,875
貸付金・基金等の減少		△ 555,743	555,743
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 79,290	△ 79,290	
その他	△ 50,945	699	△ 51,644
本年度純資産変動額	824,451	619,746	204,705
本年度末純資産残高	16,816,679	30,255,536	△ 13,438,857

(5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,596,557
業務費用支出	3,635,651
人件費支出	2,495,893
物件費等支出	1,005,332
支払利息支出	61,556
その他の支出	72,870
移転費用支出	4,960,906
補助金等支出	1,937,971
社会保障給付支出	2,241,566
他会計への繰出支出	780,288
その他の支出	1,081
業務収入	10,023,645
税収等収入	7,247,276
国県等補助金収入	2,584,653
使用料及び手数料収入	98,088
その他の収入	93,628
臨時支出	7,533
災害復旧事業費支出	7,533
その他の支出	-
臨時収入	4,179
業務活動収支	1,423,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,166,957
公共施設等整備費支出	1,333,825
基金積立金支出	724,882
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	107,350
その他の支出	-
投資活動収入	796,456
国県等補助金収入	274,528
基金取崩収入	359,050
貸付金元金回収収入	162,378
資産売却収入	500
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,370,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,125,531
地方債償還支出	1,094,594
その他の支出	30,937
財務活動収入	1,090,294
地方債発行収入	1,090,294
その他の収入	-
財務活動収支	△ 35,237
本年度資金収支額	17,996
前年度末資金残高	384,733
本年度末資金残高	402,729
前年度末歳計外現金残高	13,023
本年度歳計外現金増減額	1,482
本年度末歳計外現金残高	14,505
本年度末現金預金残高	417,234

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～20年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体への出資金の実質価格が30%以上低下した場合に計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償債務等	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
(株) 枕崎お魚センター	52.0%	129,390	38,817
(株) 南薩木材加工センター	6.5%	20,912	2,091
南薩土地改良区	0%	77	8
枕崎市土地開発公社	100%	12,358	12,358

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 該当はありません。
連結実質赤字比率 該当はありません。
実質公債費比率 10.4%
将来負担比率 80.1%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 519,843 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。
イ 内訳

事業用資産	648,092 千円
土地	648,092 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,473,069 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,024,040 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	746,861 千円
将来負担額	16,797,229 千円
充当可能基金額	2,717,812 千円
特定財源見込額	693,972 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,156,722 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 72,160 千円

⑦ 道路、水路等の敷地の評価額

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

3,552,353 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,485,290 千円
投資活動収支	△1,370,501 千円
基礎的財政収支	<u>114,789 千円</u>

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,299,308 千円	11,896,579 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	12,299,307 千円	11,896,578 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。本市の場合、「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲は同じであるため、財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額は発生しておりません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,423,734 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	274,528 千円
未収債権、未払債務等の増加	373,560 千円
減価償却費	△775,959 千円
賞与等引当金繰入額	△162,228 千円
徴収不能引当金繰入額	△12,538 千円
資産除売却損	△166,468 千円
資産売却益	57 千円

.....

<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>954,686 千円</u>
-----------------------	-------------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	202 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	6,948,897	24,353	3,688	6,969,562	-	-	6,969,562
立木竹	288,977	162,621	160,430	291,168	-	-	291,168
建物	16,845,620	420,103	2,495	17,263,228	12,281,340	301,085	4,981,888
工作物	1,741,770	31,186	1,486	1,771,470	1,255,584	46,139	515,886
船舶	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	2,661	135,160	1,944	135,877	-	-	135,877
インフラ資産							
土地	4,450,614	16,339	443	4,466,510	-	-	4,466,510
建物	176,456	19,859	734	195,581	110,903	5,293	84,678
工作物	17,274,111	409,568	-	17,683,679	9,077,362	358,608	8,606,317
その他	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	16,193	6,878	16,193	6,878	-	-	6,878
物品	1,393,371	125,895	123,817	1,395,449	1,090,418	61,860	305,031
合計	49,138,670	1,351,962	311,230	50,179,402	23,815,607	772,985	26,363,795

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,653,186	2,182,804	36,970	90,985	71,192	41,382	1,893,043	6,969,562
立木竹	-	-	-	-	-	-	291,168	291,168
建物	1,548,697	2,615,661	171,669	690	191,002	91,778	362,391	4,981,888
工作物	97,053	127,735	-	5,954	68,475	133,800	82,869	515,886
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	15,660	-	-	-	-	120,217	135,877
インフラ資産								
土地	4,058,672	331,319	-	-	76,519	-	-	4,466,510
建物	81,918	-	-	-	2,759	-	-	84,677
工作物	7,956,087	-	-	-	650,231	-	-	8,606,318
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,178	-	-	-	1,700	-	-	6,878
物品	6,914	102,774	5,879	4,005	53,123	119,576	12,760	305,031
合計	16,407,705	5,375,953	214,518	101,634	1,115,001	386,536	2,762,448	26,363,795

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)南薩地域地場産業振興センター	84,500	266,750	7,206	259,544	20,000	422.5%	1,096,573	-	84,500
(株)枕崎お魚センター	26,000	136,932	145,225	△ 8,293	50,000	52.0%	△ 4,312	26,000	26,000
(株)南薩木材加工センター	4,500	482,838	411,124	71,714	69,000	6.5%	4,661	-	4,500
(株)枕崎市かつお公社	15,000	592,587	243,480	349,107	45,000	33.3%	116,253	-	15,000
(一財)枕崎市水産センター	15,000	234,452	-	234,452	30,000	50.0%	117,226	-	15,000
枕崎市土地開発公社	2,000	79,089	66,000	13,089	2,000	100.0%	13,089	-	2,000
南薩エアポート(株)	80,000	33,777	9,704	24,073	143,500	55.7%	13,409	66,580	80,000
枕崎市水道事業会計	410,244	3,981,757	2,141,783	1,839,974	1,064,881	38.5%	708,390	-	記載なし
合計	637,244	5,808,182	3,024,522	2,783,660	1,424,381		2,065,289	92,580	227,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)南日本放送	450	13,024,338	2,152,037	10,872,301	200,000	0.2%	21,745	-	450	450
(株)ナンテク	76	13,958,002	10,334,940	3,623,062	490,000	0.0%	562	-	76	76
鹿児島県農業信用基金協会	1,690	77,611,333	68,317,005	9,294,328	5,992,940	0.0%	2,621	-	1,690	1,690
(公社)鹿児島県畜産物衛生指導協会	240	516,372	194,820	321,552	327,834	0.1%	322	-	240	240
(公社)鹿児島県畜産協会	70	14,675,022	825,407	13,849,615	305,825	0.0%	3,170	-	70	70
かごしま森林組合	1,700	1,210,575	479,607	730,968	258,463	0.7%	5,117	-	1,700	1,700
鹿児島県漁業信用基金協会	90,150	167,253,978	133,910,666	33,343,312	2,706,500	3.3%	1,100,329	-	90,150	90,150
鹿児島県信用保証協会	16,850	171,889,232	149,222,692	22,666,540	15,453,958	0.1%	22,667	-	16,850	16,850
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	6,130	1,639,106	95,948	1,543,158	1,201,000	0.5%	7,716	-	6,130	6,130
(公財)鹿児島県防犯協会	102	95,385	8,168	87,217	89,193	0.1%	87	-	102	102
(公財)鹿児島県暴力団放逐推進センター	1,279	1,022,999	973	1,022,026	995,986	0.1%	1,022	-	1,279	1,279
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	3,053	1,044,087	31,376	1,012,711	1,000,000	0.3%	3,038	-	3,053	3,053
(公財)かごしまみどりの基金	1,435	579,610	6,446	573,164	547,392	0.3%	1,719	-	1,435	1,435
(公財)鹿児島県角獣・腎臓バンク協会	215	109,107	880	108,227	104,000	0.2%	216	-	215	215
(公財)鹿児島県環境整備公社	144	8,443,546	6,138,726	2,304,820	416,916	0.0%	796	-	144	144
(公社)鹿児島県森林整備公社	200	33,051,175	33,234,393	△ 183,218	17,800	1.1%	△ 2,015	△ 200	0	200
(公財)鹿児島県環境検査センター	290	844,159	222,639	621,520	50,000	0.6%	3,729	-	290	290
地方公共団体金融機構	2,500	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	44,451	-	2,500	2,500
合計	126,574	25,096,167,026	24,699,184,723	396,982,303	46,759,807		1,217,292	△ 200	126,374	126,574

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,025,500	150,000	-	-	1,175,500	1,175,500
減債基金	328,550	-	-	-	328,550	328,550
庁舎整備基金	79,750	-	-	-	79,750	79,750
地域福祉基金	3,850	-	-	-	3,850	3,850
中山間基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
岩崎奨学基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
文化振興基金	3,626	-	-	-	3,626	3,626
地域振興基金	143,161	-	-	-	143,161	143,161
駅周辺整備基金	4,772	-	-	-	4,772	4,772
ふるさと応援基金	603,162	-	-	-	603,162	603,162
土地開発基金	44,319	-	214,831	50,000	309,150	309,150
用品調達基金	1,666	-	-	334	2,000	2,000
合計	2,238,356	170,000	214,831	50,334	2,673,521	2,673,521

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	192,091	-	42,512	-	234,603
奨学資金貸付金	173,635	-	25,483	-	199,118
合計	365,726	-	67,995	-	433,721

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	11,086	-
災害援護資金貸付金	3,104	551
小計	14,190	551
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,059	2,145
固定資産税	59,376	8,582
軽自動車税	1,005	145
その他の未収金		
分担金・負担金	4,667	295
使用料・手数料	12,753	929
財産収入	1,180	74
諸収入	7,650	621
小計	103,690	12,791
合計	117,880	13,342

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	931	-
小計	931	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,116	674
固定資産税	13,998	2,023
軽自動車税	588	85
その他の未収金		
分担金・負担金	2,217	99
使用料・手数料	907	66
諸収入	4	-
小計	22,830	2,947
合計	23,761	2,947

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	197,465	64,037	147,991	49,474	-	-	-	-	-
公営住宅建設	457,773	23,771	98,691	359,082	-	-	-	-	-
災害復旧	39,723	4,141	39,723	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	429,926	63,112	429,926	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,657,021	280,117	144,729	886,511	108,342	517,439	-	-	-
その他	3,447,974	222,958	3,117,916	314,525	-	15,533	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,200,111	314,999	3,001,886	1,198,225	-	-	-	-	-
減税補てん債	62,601	14,256	62,601	-	-	-	-	-	-
退職手当債	144,817	26,185	-	-	-	144,817	-	-	-
合計	10,637,411	1,013,576	7,043,463	2,807,817	108,342	677,789	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,637,411	9,987,929	451,817	151,863	25,711	10,727	6,088	3,276	0.58%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,637,411	1,013,576	1,009,218	1,015,175	1,066,284	963,299	3,666,018	1,441,002	440,260	22,579

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,862	12,538	11,936	175	16,289
賞与等引当金	166,225	162,228	166,225	-	162,228
退職手当引当金	3,147,916	-	198,231	-	2,949,685
損失補償等引当金	44,159	-	3,243	-	40,916
投資損失引当金	94,209	-	1,629	-	92,580
合計	3,444,048	174,766	381,264	175	3,261,698

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業補助金	妙見福祉協会	63,763	妙見保育園の老朽化に伴う改修に対する補助
	降灰防止・降灰除去施設等整備事業	対象者	27,935	降灰防止・除去施設整備への補助
	畑地帯総合整備事業	鹿児島県	7,814	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・保全)枕崎1期地区	鹿児島県	13,005	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・畑網)山口地区	鹿児島県	12,750	県営事業負担金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	54,000	県営事業負担金
	浜の活力再生施設整備事業	枕崎水産加工業協同組合	522,335	高度衛生化残さい処理施設の整備費用の補助
	計		701,602	
その他の補助金等	社会福祉協議会負担金	枕崎市社会福祉協議会	6,845	枕崎市社会福祉協議会への負担金
	民生委員児童委員協議会補助金	枕崎市民生委員児童委員協議会	3,170	枕崎市民生委員児童委員協議会への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	393,417	鹿児島県後期高齢者医療広域連合への負担金
	病児・病後児保育事業	枕崎市立病院、妙見保育園	11,888	病児・病後児保育事業を実施する団体に対する補助
	児童福祉施設併設型民間児童館事業	別府福祉会	5,000	児童福祉施設に併設した児童館の実施する事業への補助
	産科医療体制確保支援事業	森産婦人科	3,770	産科医を確保するために必要とする費用の一部を補助
	救急医療施設運営事業	南薩医師会	111,378	休日・祝日の夜間における救急医療体制の確保
	市立病院事業負担金	枕崎市立病院	116,944	市立病院への負担金
	南薩地区衛生管理組合負担金	南薩地区衛生管理組合	161,369	南薩地区衛生管理組合への負担金
	高齢者就業機会確保事業	枕崎市シルバー人材センター	11,338	シルバー人材センターへの補助
	循環型社会形成推進交付金	対象者	15,736	合併処理浄化槽設置推進のための設置費補助
	農業次世代人材投資事業	対象者	8,500	新規就農者に対する補助
	多面的機能支払交付金事業	対象団体	27,428	農業の多面的機能の維持・発揮
	200カイリ対策費(入漁料)	対象団体	3,080	漁撈経費負担軽減のための補助
	水産センター運営費	枕崎市水産センター	3,625	水産センター運営にかかる経費に対する補助
	商工振興資金利子補給	枕崎商工会議所	1,993	制度資金の借入者に対する補助
	商店等新規出店支援事業	対象者	4,657	要綱に定める場所に新たに店舗等を出店する者等に対する対象経費の補助
	観光協会補助金	枕崎市観光協会	7,318	枕崎市観光協会への補助
	港まつり負担金	港まつり実行委員会	3,857	枕崎きばらん海港まつりの負担金
	香港における鹿児島県南部広域観光物流加速化事業	指宿広域観光推進プロジェクト	3,869	香港における交流人口増加・販路開拓事業に対する負担金
	公共下水道事業特別会計繰出金	枕崎市公共下水道事業特別会計	298,201	公共下水道事業特別会計への繰出金
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	4,992	消防団員退職報償のための掛金
	私立幼稚園就園奨励費	対象者	20,630	私立幼稚園の保育料等の免除に対する補助
	自治公民館運営費補助金	対象団体	4,196	自治公民館の運営にかかる経費に対する補助
	その他		3,168	
	計		1,236,369	
	合計		1,937,971	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,215,439	
		地方交付税	3,447,868	
		地方譲与税	126,173	
		地方消費税交付金	414,999	
		分担金・負担金	94,050	
		その他	953,412	
		小計	7,251,941	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	263,848
			都道府県等支出金	10,680
			計	274,528
		経常的補助金	国庫支出金	1,831,576
			都道府県等支出金	757,257
			計	2,588,833
		小計	2,863,361	
合計		10,115,302		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,160,616	2,588,833	473,294	5,147,764	950,725
有形固定資産等の増加	1,417,231	274,528	617,000	525,703	-
貸付金・基金等の増加	861,875	-	-	428,154	433,721
その他	-	-	-	-	-
合計	11,439,722	2,863,361	1,090,294	6,101,621	1,384,446

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	417,234
合計	417,234

5 全体財務書類

(1) 平成30年度決算に基づく全体財務書類の概要

① 貸借対照表

平成31年3月31日現在における資産総額は360億8,164万円で、市民一人当たり換算すると170万2千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の44.5%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の37.8%を占めています。

一方、負債総額は170億5,688万円で、市民一人当たり換算すると80万5千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の77.3%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、190億2,476万円で、市民一人当たり換算すると89万7千円となります。

② 行政コスト計算書

平成31年3月31日現在における純行政コストは、144億9,451万2千円で、市民一人当たり換算すると68万4千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は159億3,293万1千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が63.5%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が35.4%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は190億2,476万円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は17億3,541万6千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,638,466	固定負債	15,573,101
有形固定資産	30,374,905	地方債等	12,012,277
事業用資産	13,655,651	長期未払金	-
土地	6,980,120	退職手当引当金	2,972,602
立木竹	291,168	損失補償等引当金	40,916
建物	18,319,686	その他	547,306
建物減価償却累計額	△ 12,593,924	流動負債	1,483,779
工作物	1,798,733	1年内償還予定地方債等	1,175,724
工作物減価償却累計額	△ 1,276,009	未払金	31,805
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,186
航空機	-	預り金	36,452
航空機減価償却累計額	-	その他	49,612
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,056,880
建設仮勘定	135,877		
インフラ資産	16,052,291	【純資産の部】	
土地	4,513,576	固定資産等形成分	34,210,510
建物	426,251	余剰分(不足分)	△ 15,185,750
建物減価償却累計額	△ 242,521	他団体出資等分	-
工作物	23,641,141		
工作物減価償却累計額	△ 12,298,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,140		
物品	2,703,216		
物品減価償却累計額	△ 2,036,253		
無形固定資産	19,967		
ソフトウェア	17,919		
その他	2,048		
投資その他の資産	2,243,594		
投資及び出資金	353,374		
有価証券	526		
出資金	125,848		
その他	227,000		
投資損失引当金	△ 92,580		
長期延滞債権	156,224		
長期貸付金	365,726		
基金	1,478,927		
減債基金	-		
その他	1,478,927		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,077		
流動資産	3,443,174		
現金預金	1,735,416		
未収金	127,498		
短期貸付金	67,995		
基金	1,504,050		
財政調整基金	1,175,500		
減債基金	328,550		
棚卸資産	11,682		
その他	2,088		
徴収不能引当金	△ 5,555		
繰延資産	-		
資産合計	36,081,640	純資産合計	19,024,760
		負債及び純資産合計	36,081,640

(3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,756,641
業務費用	5,644,428
人件費	2,906,903
職員給与費	2,510,705
賞与等引当金繰入額	190,747
退職手当引当金繰入額	5,852
その他	199,599
物件費等	2,401,191
物件費	1,385,208
維持補修費	34,757
減価償却費	981,226
その他	-
その他の業務費用	336,334
支払利息	110,262
徴収不能引当金繰入額	22,295
その他	203,777
移転費用	10,112,213
補助金等	7,868,771
社会保障給付	2,242,353
その他	1,089
経常収益	1,431,525
使用料及び手数料	997,032
その他	434,493
純経常行政コスト	14,325,116
臨時損失	176,290
災害復旧事業費	7,533
資産除売却損	168,468
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	289
臨時利益	6,894
資産売却益	57
その他	6,837
純行政コスト	14,494,512

(4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	全体純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,094,904	33,564,585	△ 15,469,681	-
純行政コスト(△)	△ 14,494,512		△ 14,494,512	
財源	15,554,605		15,554,605	
税収等	8,991,363		8,991,363	
国県等補助金	6,563,242		6,563,242	
本年度差額	1,060,093		1,060,093	
固定資産等の変動(内部変動)		724,517	△ 724,517	
有形固定資産等の増加		1,531,443	△ 1,531,443	
有形固定資産等の減少		△ 1,232,292	1,232,292	
貸付金・基金等の増加		1,013,725	△ 1,013,725	
貸付金・基金等の減少		△ 588,359	588,359	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 79,290	△ 79,290		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 50,947	698	△ 51,645	
本年度純資産変動額	929,856	645,925	283,931	
本年度末純資産残高	19,024,760	34,210,510	△ 15,185,750	

(5) 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,744,164
業務費用支出	4,631,952
人件費支出	2,910,900
物件費等支出	1,412,911
支払利息支出	110,262
その他の支出	197,879
移転費用支出	10,112,212
補助金等支出	7,868,770
社会保障給付支出	2,242,353
その他の支出	1,089
業務収入	16,477,100
税金等収入	8,986,695
国県等補助金収入	6,286,830
使用料及び手数料収入	978,134
その他の収入	225,441
臨時支出	9,533
災害復旧事業費支出	7,533
その他の支出	2,000
臨時収入	4,179
業務活動収支	1,727,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,404,530
公共施設等整備費支出	1,438,473
基金積立金支出	857,807
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	107,350
その他の支出	-
投資活動収入	801,676
国県等補助金収入	274,528
基金取崩収入	364,270
貸付金元金回収収入	162,378
資産売却収入	500
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,602,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,299,710
地方債等償還支出	1,251,365
その他の支出	48,345
財務活動収入	1,123,294
地方債等発行収入	1,123,294
その他の収入	-
財務活動収支	△ 176,416
本年度資金収支額	△ 51,688
前年度末資金残高	1,772,599
本年度末資金残高	1,720,911
前年度末歳計外現金残高	13,174
本年度歳計外現金増減額	1,331
本年度末歳計外現金残高	14,505
本年度末現金預金残高	1,735,416

6 連結財務書類

(1) 平成30年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

平成31年3月31日現在における資産総額は388億8,022万2千円で、市民一人当たり換算すると183万4千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の41.3%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の39.3%を占めています。

一方、負債総額は179億4,361万1千円で、市民一人当たり換算すると84万6千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の76.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、209億3,661万1千円で、市民一人当たり換算すると98万8千円となります。

② 行政コスト計算書

平成31年3月31日現在における純行政コストは、188億4,627万円で、市民一人当たり換算すると88万9千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は225億3,172万1千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が62.9%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が36.3%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は209億3,661万1千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は21億9,810万5千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,280,052	固定負債	16,089,841
有形固定資産	32,065,474	地方債等	12,523,592
事業用資産	15,266,586	長期未払金	-
土地	7,039,602	退職手当引当金	2,978,028
立木竹	291,168	損失補償等引当金	40,916
建物	21,022,762	その他	547,305
建物減価償却累計額	△ 13,756,766	流動負債	1,853,770
工作物	1,816,513	1年内償還予定地方債等	1,230,904
工作物減価償却累計額	△ 1,282,570	未払金	237,650
船舶	-	未払費用	459
船舶減価償却累計額	-	前受金	101,999
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,757
航空機	-	預り金	39,258
航空機減価償却累計額	-	その他	49,743
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,943,611
建設仮勘定	135,877	【純資産の部】	
インフラ資産	16,052,291	固定資産等形成分	35,852,175
土地	4,513,576	余剰分(不足分)	△ 15,119,664
建物	426,251	他団体出資等分	204,100
建物減価償却累計額	△ 242,521		
工作物	23,641,141		
工作物減価償却累計額	△ 12,298,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,140		
物品	2,988,727		
物品減価償却累計額	△ 2,242,130		
無形固定資産	21,862		
ソフトウェア	18,669		
その他	3,193		
投資その他の資産	2,192,716		
投資及び出資金	126,374		
有価証券	526		
出資金	125,848		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,429		
長期貸付金	365,726		
基金	1,482,065		
減債基金	-		
その他	1,482,065		
その他	80,200		
徴収不能引当金	△ 18,078		
流動資産	4,600,170		
現金預金	2,198,105		
未収金	356,085		
短期貸付金	67,995		
基金	1,504,127		
財政調整基金	1,175,577		
減債基金	328,550		
棚卸資産	462,733		
その他	17,700		
徴収不能引当金	△ 6,575		
繰延資産	-		
資産合計	38,880,222	純資産合計	20,936,611
		負債及び純資産合計	38,880,222

(3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,354,451
業務費用	8,182,848
人件費	2,959,998
職員給与費	2,548,344
賞与等引当金繰入額	194,318
退職手当引当金繰入額	5,889
その他	211,447
物件費等	4,333,590
物件費	1,224,314
維持補修費	35,685
減価償却費	1,030,257
その他	2,043,334
その他の業務費用	889,260
支払利息	110,365
徴収不能引当金繰入額	22,295
その他	756,600
移転費用	14,171,603
補助金等	7,369,884
社会保障給付	6,800,655
その他	1,064
経常収益	3,677,028
使用料及び手数料	1,004,345
その他	2,672,683
純経常行政コスト	18,677,423
臨時損失	177,270
災害復旧事業費	7,533
資産除売却損	168,468
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,269
臨時利益	8,423
資産売却益	57
その他	8,366
純行政コスト	18,846,270

(4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,958,267	35,190,589	△ 15,436,422	204,100
純行政コスト(△)	△ 18,846,270		△ 18,846,270	
財源	19,862,944		19,862,944	-
税収等	11,217,881		11,217,881	
国県等補助金	8,645,063		8,645,063	
本年度差額	1,016,674		1,016,674	-
固定資産等の変動(内部変動)		650,108	△ 650,108	
有形固定資産等の増加		1,535,405	△ 1,535,405	
有形固定資産等の減少		△ 1,281,324	1,281,324	
貸付金・基金等の増加		1,012,887	△ 1,012,887	
貸付金・基金等の減少		△ 616,860	616,860	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 79,290	△ 79,290		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	92,206	92,128	78	-
その他	△ 51,246	△ 1,360	△ 49,886	
本年度純資産変動額	978,344	661,586	316,758	-
本年度末純資産残高	20,936,611	35,852,175	△ 15,119,664	204,100

(5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,292,241
業務費用支出	7,120,638
人件費支出	2,963,748
物件費等支出	3,296,279
支払利息支出	110,365
その他の支出	750,246
移転費用支出	14,171,603
補助金等支出	7,369,884
社会保障給付支出	6,800,655
その他の支出	1,064
業務収入	23,193,662
税収等収入	11,213,214
国県等補助金収入	8,366,772
使用料及び手数料収入	985,446
その他の収入	2,628,230
臨時支出	10,813
災害復旧事業費支出	7,533
その他の支出	3,280
臨時収入	9,216
業務活動収支	1,899,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,408,500
公共施設等整備費支出	1,442,434
基金積立金支出	857,816
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	107,350
その他の支出	0
投資活動収入	829,700
国県等補助金収入	274,528
基金取崩収入	364,270
貸付金元金回収収入	162,378
資産売却収入	500
その他の収入	28,024
投資活動収支	△ 1,578,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,401,253
地方債等償還支出	1,352,908
その他の支出	48,345
財務活動収入	1,123,294
地方債等発行収入	1,123,294
その他の収入	-
財務活動収支	△ 277,959
本年度資金収支額	43,065
前年度末資金残高	2,140,563
比例連結割合変更に伴う差額	△ 139
本年度末資金残高	2,183,489
前年度末歳計外現金残高	13,291
本年度歳計外現金増減額	1,325
本年度末歳計外現金残高	14,616
本年度末現金預金残高	2,198,105

7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。現在、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」の中で、財政指標の組み合わせ分析等について議論されておりますので、その議論も踏まえ、今後充実させていきたいと考えています。

資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる資産があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	30,693,584	30,057,413	29,462,707
住民基本台帳人口（各年度末）	21,201	21,655	21,960
住民一人当たり資産額	1,448	1,388	1,342
類似団体平均値	-	2,547	2,562

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、類似団体との比較により、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、％）

	平成 30 年度		平成 29 年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,407,705	62.2	16,199,679	62.2
教育	5,375,953	20.4	5,373,154	20.6
福祉	214,518	0.8	226,635	0.9
環境衛生	101,634	0.4	104,122	0.4
産業振興	1,115,001	4.2	1,163,669	4.5
消防	386,536	1.5	398,098	1.5
総務	2,762,448	10.5	2,582,548	9.9
有形固定資産合計	26,363,795	100	26,047,905	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
歳入総額	12,299,307	11,351,487	11,427,677
資産合計	30,693,584	30,057,413	29,462,707
歳入額対資産比率	2.5	2.6	2.6
類似団体平均値	-	4.1	4.2

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	22,725,189	22,016,195	21,317,462
有形固定資産合計	26,363,795	26,047,905	25,591,312
土地、立木竹、建設仮勘定、物品	12,175,026	12,026,143	12,020,534
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.6	61.1	61.1
類似団体平均値	-	59.5	58.4

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産合計	16,816,679	15,992,228	15,289,726
資産合計	30,693,584	30,057,413	29,462,707
純資産比率	54.8	53.2	51.9
類似団体平均値	-	71.4	71.5

② 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}}$$

地方債：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債	6,374,699	6,350,760	6,355,923
有形・無形固定資産合計額	26,372,718	26,059,802	25,591,312
将来世代負担比率	24.2	24.4	24.8
類似団体平均値	-	18.6	18.3

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	13,876,905	14,065,185	14,172,981
住民基本台帳人口（各年度末）	21,201	21,655	21,960
市民一人当たり負債額	655	650	645
類似団体平均値	-	731	730

【参考指標】

② 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

債務償還可能年数（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○経常一般財源（歳入）等：「経常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○経常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(単位：千円、年)

	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	16,797,229	17,069,448
充当可能基金残高	2,717,812	2,224,239
充当可能特定歳入	693,972	695,021
経常一般財源等	5,795,969	5,798,611
減収補填債特例分発行額	0	0
臨時財政対策債発行可能額	294,794	292,323
経常経費充当一般財源	5,715,557	5,737,910
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	3,134	3,131
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	260,702	241,046
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	963,814	978,520
債務償還可能年数	8.4	9.0
類似団体平均値	-	6.8

効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	9,160,616	8,955,494	8,797,906
住民基本台帳人口（各年度末）	21,201	21,655	21,960
市民一人当たり行政コスト	432	414	401
類似団体平均値	-	501	499

弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	9,160,616	8,955,494	8,797,906
税収等	7,251,941	6,919,096	6,674,915
国県等補助金	2,863,361	2,347,258	2,379,607
行政コスト対税収等比率	90.6	96.6	97.2

自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益 (行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	386,510	378,162	374,313
経常費用	9,379,808	9,081,789	9,044,162
受益者負担比率	4.1	4.2	4.1
類似団体平均値	-	4.6	4.6